



TITLE:

# 価値と分配について - 分配理論における価値と生産価格 -

AUTHOR(S):

岡本, 義行

---

CITATION:

岡本, 義行. 価値と分配について - 分配理論における価値と生産価格 -. 経済論叢 1976, 117(5-6): 382-401

ISSUE DATE:

1976-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/133651>

RIGHT:

# 經濟論叢

第117卷 第5・6号

---

哀 辭

故岸本英太郎教授遺影および原稿

社会・技術システム論の発展と

作業組織の再編成……………赤 岡 功 1

合衆国の大規模農場経営の位置と

その階級性格(1)……………中 野 一 新 20

日本帝国主義下の中国北部占領地域開発の

「統合調整」と北支那開発株式会社……………鈴 木 茂 46

価値と分配について……………岡 本 義 行 72

「不変資本充用上の節約」の位置と構成……………吉 田 文 和 92

ホップズ社会哲学形成史における「歴史」の意味……………田 中 秀 夫 112

記 事

岸本教授逝く

追 憶 談 (渡部 徹・向井喜典・長谷川雅哉)

故岸本英太郎教授略歴・著作目録

---

昭和51年5・6月

京 都 大 学 經 濟 學 會

# 価値と分配について

——分配理論における価値と生産価格——

岡 本 義 行

## I は じ め に※

ドップ、ミークらのイギリス経済学者は、スラッファ理論をリカード＝マルクスのアプローチの現代的再生とみなしてきた<sup>1)</sup>。他方、スラッファ理論の評価をめぐって、フランスのマルクシストである de Brunhoff とイギリス・ケンブリッジの Eatwell との間に、最近論争が行われた<sup>2)</sup>。この論争には新たな論点を見出すことはできないけれども、両者の立場が明瞭に現われている。

ドゥ・ブルヌホッフはスラッファ理論を次のように評価する。スラッファ理論には、マルクス経済学に固有な概念、たとえば、可変資本、労働力などの概念がないので、剰余の分析ができないと主張するのである。それに対して、マルクス経済学の本質的な欠陥は転形問題の未解決にあって、スラッファ理論はこの問題を回避しつつ剰余分析を可能とすると、イートウェルは主張する。

剰余分析と転形問題は、まさに労働価値論の問題である。以下では、分配理論の理論構造のもとで、転形問題を考察することにより、労働価値論の理論的機能を検討する。そこではじめて、スラッファ理論との比較可能な地平が現われる。次いで、スラッファ理論の核心である不変の価値尺度論が、いかなる意味をもつかを検討する。全体にわたって、スラッファ経済学の視点からマルク

※ この小論は経済学史学会関西部会報告をまとめたものである。報告作成にあたって、討論の機会を与えてくださった菱山教授をはじめとする研究会の方々に記して感謝する。

1) [7] [18] [19] 参照。

2) 論争に関する論文は、[8] [9] [10] の他にも発表されたが、重要性をみとめないでふれない。

ス経済学を見た場合の帰結を問うこととなる。

『商品による商品の生産』の副題は、「経済理論批判序説」であり、経済理論とは限界生産力理論を指す<sup>3)</sup>。それゆえ、スラッファ理論を通してマルクス経済学を見ることは、スラッファ経済学に対する一つの解釈であるともいえる。

ところで、以下の議論ではマルクス経済学の価値を数式的に定義する<sup>4)</sup>。そして、この価値について論理を展開する。従来の価値論研究には一切ふれない。

Ⅱ節で、仮定およびモデルを述べる。Ⅲ節では、価値と価格の関係を分配理論に関連させて述べる。Ⅳ節では、相対価格と分配の問題を、Ⅴ節では、不変の価値尺度について論じる。Ⅵ節は、まとめとして、価値の理論的機能およびそれと不変の価値尺度との関係を述べる。

## Ⅱ 仮定モデル

次の仮定をおく。

- (a) 経済体系は  $n$  部門からなり、どの商品も直接間接に、すべての生産に使用される<sup>5)</sup>。
- (b) 唯一の本源的生産要素は労働である。
- (c) 各部門は直接労働を必ず雇用する。
- (d) 資本はすべて流動資本である。
- (e) 均等利潤率が支配する。
- (f) 単一商品のみが生産される。

記号を次のように定義する。

価値ベクター ;  $A = (\lambda_1, \lambda_2, \dots, \lambda_n)$

価格ベクター ;  $P = (p_1, p_2, \dots, p_n)$

労働投入ベクター ;  $L = (l_{01}, l_{02}, \dots, l_{0n})$

3) [44] pp. V-VI. 参照。

4) 価値についての普通の定式化である [21] [26]。

5) 奢侈財および奢侈財にのみ入る資本財を体系から排除しているが、以下の議論には影響はない。

賃金財ベクトル ;  $B = (b_1, b_2, \dots, b_n)'$

生産係数行列 ;  $A = \begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix}$

生産係数行列は、非負、生産的、かつ分解不能を仮定する。

産出量ベクトル ;  $X = (x_1, x_2, \dots, x_n)'$

全雇用労働量 ;  $N = LX = 1$

貨幣賃金率 ;  $w$

実質賃金率 ;  $\omega$

均等利潤率 ;  $r$

極大利潤率 ;  $r^{**}$

剰余価値率 ;  $e$

#### 価値体系

商品  $i$  の価値を、直接労働と生産手段に体现した（間接）労働の和と定義すれば、

$$(1) \quad A = \lambda A + L$$

生産係数  $A$  の仮定より、正の（絶対）価値を得る。

ところで、単位時間当りの実質賃金は均等化するであろうから、剰余価値率も均等化する。均等な剰余価値率は<sup>6)</sup>

$$(2) \quad e = \frac{1 - \lambda B}{\lambda B}$$

なお、商品  $i$  で価値価格を定義すれば、

$$\lambda^i = A / \lambda_i = (\lambda_1^i, \lambda_2^i, \dots, \lambda_n^i)$$

#### 価格体系

価値体系との対応を可能にするために、まず賃金が前払いであると仮定する。

また、賃金財  $B$  は生存水準に固定されているものとする。相対価格は  $p_i$  タ

6)  $B$  は労働一時間当りの賃金財バスケット。

ームで測られているものとしよう<sup>7)</sup>。すなわち、

$$(3) \quad p_i = 1$$

このとき、相対価格、賃金、および利潤率の関係は、

$$(4) \quad P = (1+r)(PA + PBL)$$

$$(4)' \quad P = (1+r)(PA + w_e L)$$

ここでは、 $w_e = PB$

次に、賃金の水準が上昇して  $w_e$  を越え、労働者が剰余の分前を獲得するものとしよう<sup>8)</sup>。 $w_e$  を越えた部分を剰余賃金  $w_s$  とすれば、価格方程式は、

$$(5) \quad P = (1+r)(PA + w_e L) + w_s L$$

ここで、 $w = w_e + w_s$

とすれば<sup>9)</sup>、

$$(6) \quad P = (1+r)PA + wL$$

(5)および(6)においては、分配率が外生的に与えられねばならない。賃金を与件とする。いうまでもなく、与えられた賃金の範囲では、正の価格および利潤率が保証される。

### III 価値と価格

最初に、個別商品  $j$  の価値と価格との関係を検討する。

(4)'より<sup>10)</sup>、

$$(7) \quad p_j = w_e(1+r)l_{0j} + w_e(1+r)^2 l_{1j} + \dots + w_e(1+r)^k l_{k-1j} + \dots$$

$$(j=1, \dots, n)$$

$l_{0j}$  は部門  $j$  の生産に投下された直接労働（むしろ、支払われた賃金総額  $w_e(1+r)l_{0j}$  と考えるべきである）、 $l_{1j}$  は部門  $j$  の生産手段として入る商品の生産部門に

7) ニュメレルは個別商品でも合成商品でも無差別である。

8) [35] §8 参照。

9) 分配関係と相対価格との関係を吟味する文脈においては、(5)を(6)に書換えても失うものはない。

10)  $P = w_e(1+r)L[I - (1+r)A]^{-1}$

において、 $[I - (1+r)A]^{-1}$  をノイマン級数に分解すれば、

$$P = w_e(1+r)L[I + (1+r)A + (1+r)^2 A^2 + \dots]$$

投下された労働の総量，さらにその生産手段，そしてそのまた生産手段というように無限に論理的時間をさか昇って，各段階の労働量（賃金支払い額）に展開したものが(7)である。価格  $p_j$  が分配の変化とともに変動することは明かである。

他方，商品  $j$  の価値は同様にして，

$$(8) \quad \lambda_j = l_{0j} + l_{1j} + \dots + l_{k-1j} + \dots$$

であるから，分配関係から独立している。

ところで， $\lambda_j = \lambda_m$  である商品  $m$  が存在したとしても，労働量の時間的配分が異なれば， $p_j = p_m$  とはなりえない。労働量の時間的な分布によっては（これは技術により制約される），同一労働量が投下されながら，分配の変化につれて， $p_j > p_m$ ， $p_j < p_m$ ，そしてさらに  $p_j > p_m$  と相対価格の再逆転が生ずることがある<sup>11)</sup>。この現象によって，資本論争<sup>12)</sup>のトピックスの一つであった re-switching<sup>13)</sup>が生ずるのである。

以上みたように，個別の商品の価値と価格との間には，一般的関係を設定できない<sup>14)</sup>。例外は，利潤率がゼロの場合である<sup>15)</sup>。このとき，(7)と(8)より，

$$p_j = w_e \lambda_j$$

であるから

$$p_j / p_i = \lambda_j / \lambda_i = \lambda_j^i$$

商品  $i$  で測定した相対価格と価値価格は等しい。

ついで，諸商品の集計量についてはどのようなことがいえるであろうか。

総価値＝総価格命題について。すなわち，

$$(9) \quad PX = AX$$

11) [35] §48参照。

12) [12] 参照。

13) 利潤率の変化に対して，同一の技術が非連続に使用される可能性である。well-behaved な生産関数への反証のひとつである [12] C. 4 参照。

14) [38] において，価値価格が生産価格を制約すると結論している。しかし，制約するとはどのような意味であるかが問われねばならない。

15) 労働価値論が純粋に成立する場合である。

一般に(9)が成立する保証はない<sup>16)</sup>。価値に代えて価値価格の場合を考えても、一般にはこの命題は成立しない。

総剰余価値＝総利潤命題について。

$$(10) \quad P[I-A-BL]X = \Delta[I-A-BL]X$$

(9)と同様に、 $B$ という賃金水準の相対価格体系のもとで、(10)が一般的に成立するとはいえない。したがって、集計量についても、価値と価格との間に何らかの規則的な関係を見出せそうにもない。

この結論をもって、ポルトケヴィチ以後の転形論争<sup>17)</sup>を一瞥してみよう。転形論争では、三部門のモデル<sup>18)</sup>を使用して、それぞれの価値で評価された不変資本( $C$ )、可変資本( $V$ )、および剰余価値( $S$ )を、いかに価格に転形するかという形で問題が提起された。すなわち、

$$(11) \quad \begin{cases} C_1 + V_1 + S_1 = a_1 \\ C_2 + V_2 + S_2 = a_2 \\ C_3 + V_3 + S_3 = a_3 \end{cases}$$

を価格体系に転形可能かと。

$$(12) \quad \begin{cases} (C_1x + V_1y)(1+r) = a_1x \\ (C_2x + V_2y)(1+r) = a_2y \\ (C_3x + V_3z)(1+r) = a_3z \end{cases}$$

ただし、 $x, y, z$  は、それぞれ不変資本、可変資本、および剰余価値の価値からの価格のカイ離率である。 $a_1, a_2, a_3$  は各部門の商品価値を表わす。また、 $r$  は均等利潤率。(12)を解くためには、未知数、 $x, y, z, r$  に対して、方程式の

16) 賃金が  $w_0$  の水準のとき、(9)が成立すると先験的に主張できる理由はない。次元の異なる価値と価格を量として比較することは無意味である。

17) 追加方程式に関する論点以外はふれない。なお、論争については [2] [3] [5] [6] [16] [17] [34] [37] [39] [41] 参照。

18) 論争はほとんど同一の基礎でなされた。しかし、モデル [11] は重大な欠陥を含んでいる。すなわち、各部門内での価値と価格との比例性を仮定している。この難点を避けようとするれば、資本の有機構成が異なる部門ごとの非集計的（われわれの採用した）モデルとなる。このとき、もはや、所与の労働量を価格へ転形できるかどうかという問題設定はされえない。したがって、(4)のような物的タームで価格を決定することを転形とミークはみなす [19]。



数が一本不足である。そこで、追加すべき方程式はいかなるものが適切であるかが議論された。すなわち、ニュメレールとして、

(i) 金のカイ離率を1とする。 $z=1$

(ii) 総価値=総価格。 $a_1+a_2+a_3=a_1x+a_2y+a_3z$

(iii) 総剰余価値=総利潤。

$$S_1+S_2+S_3=a_1x+a_2y+a_3z-(C_1x+C_2x+C_3x+V_1y+V_2y+V_3y)$$

どれを選ぶべきかが問われた。

転形問題を解くためには、(i)(ii)(iii)のどれもが無意味である。なぜなら、転形問題とは、価値と価格との間にいかなる関係が存在するかを問うことであるからである。ここで、追加された方程式は、どれも、価値と価格との間に関係を前提しているのである。

資本の有機的構成に関する、いくつかの価値・価格命題がある。すなわち、資本の有機的構成が社会的平均に等しい部門では、価格は価値からカイ離しない。資本の有機的構成が社会的平均よりも高い(低い)部門では、価格は価値よりも大きい(小さい)。資本の有機的構成が社会的平均よりも高い(低い)部門では、賃金の騰貴に対して、価格は下落(上昇)する、などである。ところが、価値次元で定義された資本の有機的構成(価値構成というべきであろうか)は、価格タームの資本集約度<sup>19)</sup>に必ずしも対応しないので、一般的に上記の命題を証明できない。また、より本質的には、(1)および(4)のもとでは、部門間の相互依存があるために、生産手段に含まれる他部門の生産条件に影響され、当該部門の資本構成だけを根拠にしては、価値・価格関係について何もいえない。したがって、資本の有機的構成に関する価値・価格についての命題は一般には成立しない<sup>20)</sup>。

このように、価値と価格との間に定量的な関係を見出す試みには越え難い障

19) 資本集約度  $\frac{l_i}{\sum a_{oi}p_i}$  は、相対価格、すなわち分配関係が変化すれば変化する。

20) [25] は資本の有機的構成の定義が正確ではない。また、二部門モデルより得た結論を一般化している。

害が存在する。

残された価値と価格についての命題は、剰余価値と利潤とに関するものである。Morishima-Seton equation<sup>21)</sup>を取上げよう。この式は、価値の次元で定義された剰余価値率と価格の次元で定義された利潤率とを結びつける。次のような手続きをとる。

均衡成長の産出量  $X^*$  である(4)の双対式を利用する。(4)の双対式は、

$$(13) \quad X^* = (1+r)(A+BL)X^*$$

ここで、 $X^* = (x_1^*, x_2^*, \dots, x_n^*)' \geq 0$

$X^*$  は定数倍を無視すれば一意に決まる。この  $X^*$  を(1)と(2)から得られた式に右から乗ずれば、

$$(14) \quad AX^* = AAX^* + (1+e)ABLX^*$$

他方、(13)に左から  $A$  を乗ずると、

$$(15) \quad AX^* = (1+r)A(A+BL)X^*$$

(14)と(15)より、Morishima-Seton equation を得る。

$$(16) \quad r = \frac{ABLX^*}{AAX^* + ABLX^*} e$$

この(16)において、 $A, B, L$ , および  $X^*$  は正ないし非負であるから、 $e \neq 0$  であれば  $e > r$  となる。また、 $e > 0$  のとき、 $r > 0$  であることは明かである<sup>22)</sup>。これより、利潤が存在するためには、剰余価値の存在が必要であると結論される<sup>23)</sup>。

$e$  は必要労働と剰余労働との比率、すなわち労働量で集計した賃金財とそれに対応する剰余生産物との比率で表現した分配関係である。他方、 $r$  は、いうまでもなく、価格で集計した利潤と生産手段との比率で表わした分配関係である。

ところで、(16)は賃金財バスケット  $B$  を所与として得られた  $r$  と  $e$  の関係式である。それでは、(16)において、剰余価値率で表わした分配率の動きと利潤

21) [21] p. 68, [26] 参照。

22) [26] 87ページ参照。

23) サミュエルソンはこれらの関係を逆に読もうとする。すなわち、剰余の存在のためには利潤が必要であると。[32], [43] 参照。

率で表わした分配率の動きとは対応するであろうか。剰余価値が量として利潤の大きさを規定しているかどうかである。

$B$  はベクターであるから、 $r$  を一定にとどめる  $B$  の要素の組合せは多数存在する<sup>24)</sup>。その異なる組合せは異なる  $e$  に対応する。同様に、 $e$  を一定にしながら、 $r$  を変化させる  $B$  の要素の無限の組合せが存在する。したがって、 $r$  と  $e$  は一義的に対応しているとはいえない。すなわち、定量的に、剰余価値が利潤を規制しているとはいえない。(10)は次のように解釈できる。定性的な関係として、利潤が存在すれば剰余価値が存在し、剰余価値が存在すれば利潤が存在すると。このことから、剰余価値率は搾取関係を明かにするには有効な概念であったとしても、分配関係の表示という意味では、剰余価値率が利潤率よりもすぐれて重要であると考えない理由はない。

要約すれば、われわれの定式化のもとで、残された価値の理論的機能は、利潤の源泉としての剰余価値の存在を明かにする点においてである。しかも、この命題はあくまで定性的な関係である。

#### IV 分配の変化と相対価格

賃金がベクター  $B$  で与えられれば、(4)より

$$P = (1+r)P(A+BL)$$

ここで、 $A+BL=A^*$  とすれば、

$$(17) \quad P^*[I - (1+r^*)A^*] = 0$$

$A^*$  のフロベニウス根として  $\frac{1}{1+r^*}$  が決まるので、利潤率  $r^*$  も確定する。

賃金財バスケット  $B$  が変化するものとする。バスケットの構成商品が全て同一方向に変化すれば、賃金の変化の方向を容易に知ることができる。しかし、バスケットの構成要素が、一部は増加しても、一部が減少すれば、ベクターのままでは賃金の動く方向を判断できない。スカラーで賃金の大小を比較するには価格で集計すればよい。ところが、現実には、貨幣賃金から賃金バスケット

24) 異なる  $B$  が同一のフロベニウス根をもてばよい。

$B$  を取出すことは非常に困難であると同時に、賃金水準が生存賃金  $w_e$  を越えて上昇した場合、同一の組合せから成る賃金財の集合という概念を合理化することは容易ではない<sup>25)</sup>。そこで、賃金は貨幣タームあるいは何らかの商品タームの実質値で表わされていると考える。賃金を(3)で測定した実質賃金で表示する。

賃金を  $p_i$  で測定する場合には困難な問題が生ずる。問題の所在を相対価格の変化との関連で明かにする。(6)に関して議論を進めるが、そのことで失うものはない。また、賃金の水準は  $w_e$  を越えて変化するものとする。

いま、(6)の価格および賃金は(3)、すなわち  $p_i$  のタームで測られている。 $p_i$  を含む価格体系は分配率(賃金)の関数であるから、資本集約度不均等という現実的仮定のもとでは、分配の変化があれば全ての価格は必ず変化する<sup>26)</sup>。すなわち、体系内のどのような商品あるいは合成商品をニューメレールにしようと、相対価格体系は変化する。 $p_i$  も分配の変化があれば必ず変化する。しかし、 $p_i$  をニューメレールとすることは  $p_i=1$  とおくこと、すなわち  $p_i$  は不変であると仮定することに他ならない。それゆえ、分配変化にともなう  $p_i$  の変化は、 $p_i$  で測定する他の価格および賃金の変化にしわよせされる。利潤率と賃金の関係を示す要素価格フロンティアから、この現象が見られる<sup>27)</sup>。 $p_i$  タームの賃金と利潤率  $r$  の関係は、1図である。なぜなら、分配の変化( $r$  の変化)は  $p_i$  を変化させ、 $p_i$  の変化がそのタームの実質賃金に影響するからである。

25) 剰余が賃金に支払われれば、個人的選好の余地も入る。

26) IV節および [24] 74ページ参照。

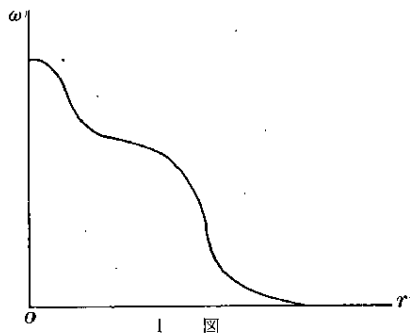
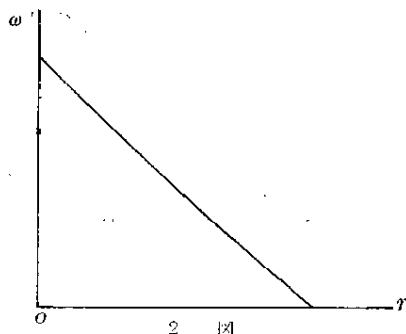
27) (6)で  $P/w=P_w$  とおけば、

$$\begin{aligned}\frac{dP_w}{dr} &= P_w A + (1+r) \frac{dP_w}{dr} A \\ \frac{dP_w}{dr} &= P_w A [1 - (1+r)A]^{-1} > 0\end{aligned}$$

よって、

$$\frac{d\left(\frac{P}{w}\right)}{dr} > 0$$

したがって、どのような商品で測った賃金も利潤率と逆方向に動く。すなわち、要素価格フロンティアは右下りに単調である。付論参照。



したがって、分配の変化に影響を受けないニュメールで賃金を測定すれば、賃金と利潤率との相反関係が2図のごとく直線を描く。

一般的にいえば、価値(価格)決定と分配決定との相互依存が、賃金と利潤率との関係を不明瞭にする原因である。リカードが〈不変の価値尺度〉を探索した理由もこの点にあった<sup>28)</sup>。また、限界生産力理論においても、同様な問題が異なる姿をもって、現われることは、近年のケンブリッジ資本論争の中で明かにされた<sup>29)</sup>。

剰余型の分配理論<sup>30)</sup>(われわれのモデルはこの型に属す)のもとで、価格決定と分配決定とを分離するために必要な数量は次の条件を満たさねばならない。

- (イ) 「分配上の変動から独立して、利潤率を決定する事件の一部とみなしうるような数量である」こと、および
- (ロ) 「その数量とそれによって測られる資本の価値(価格……筆者)とのあいだに既知の関係を仮定することができるような数量」(傍点は原著者)であることである<sup>31)</sup>。

投下労働量は分配には依存しない数量ではあるが((イ)を満たす)、価格との直

28) [27] [28] 参照。

29) 集計的モデルについては資本論争で問題にされた [12] [13] 参照。非集計的モデルについては純収入率の均等化が達成されない [11] 参照。

30) 利潤あるいは賃金のうち一方を与えて、他方を剰余として決定する分配理論。

31) [11] 39-40ページ参照。

接的關係は存在しない (b) を満たさない)。転形問題の原因である。リカードのごとく<sup>32)</sup>、現実経済の商品 (金のような) が不変であるための条件を求めると問題設定すれば、商品であれば価格をもっている (b) を満たす、(i) の条件を問うこととなる。

剰余型の分配理論においては、価格決定と分配決定を分離しなければ、利潤率の決定において循環論に陥いる。したがって、価値 (価格) と分配の理論を完結するには、価値 (価格) 決定と分配決定を独立になしう数量、すなわち不変な商品を必要とする。この数量の必要性は、単なる指数問題にあるのではなく、抽象度の高い理論モデルの不可欠の環である点にある。この意味で単なる資本測定上の問題ではない。したがって、ひとたび賃金の変化を認め、そして貨幣賃金を与件とすれば、当該分配理論の構造において、転形問題が本質的重要性をもって現われる。

## V 不変の価値尺度と標準商品

(i) および (ii) は一般的な要件にすぎない。より具体的な不変の価値尺度が満たすべき条件を求めよう。

部門  $j$

$$p_j = (1+r) \sum a_{ij} p_i + w l_j \quad (j=1, \dots, n)$$

において、分配の変化にもかかわらず  $p_j$  が変化しない条件は、

$$\frac{dp_j}{dw} = \frac{dr}{dw} \sum a_{ij} p_i + (1+r) \sum a_{ij} \frac{dp_i}{dw} + l_j \quad (j=1, \dots, n)$$

において、 $\frac{dp_j}{dw} = 0$  より、

$$(10) \quad -dr \sum a_{ij} p_i = dw l_j \quad (j=1, \dots, n)$$

すなわち、

$$\frac{l_1}{\sum a_{i1} p_i} = \frac{l_2}{\sum a_{i2} p_i} = \dots = \frac{l_n}{\sum a_{in} p_i}$$

32) リカードは労働量をも不変と考えていた。

資本集約度均等の条件が得られる。したがって、相対価格が分配の変化にもかかわらず不変な体系は、資本集約度が均等な体系である<sup>33)</sup>。また、資本集約度が不均等であれば、分配の変化とともに価格は必ず変化するともいえる。

この資本集約度が不均等な体系のもとで、分配が変化したとき、その変化によって生ずる利潤の変化分と賃金の変化分の絶対額が等しいような資本集約度をもつ部門  $t$  では、両変化分が相殺されて、その商品価格を変化させる必然性をもたない。この部門  $t$  は、いわば社会的平均の資本集約度の部門である<sup>34)</sup>。ところが部門  $t$  の資本集約度は、分配の変化が生じれば、相対価格が変化するので、変化する。かくて、部門  $t$  の生産手段を構成する諸商品も、その諸商品の生産に入る諸商品も、……と無限にさか昇って、部門  $t$  と同一の資本集約度をもたねば、資本集約度の社会的平均という概念は無意味になる。資本集約度が社会的平均からなる体系で生産された商品の価格は、分配変化に対して不変である<sup>35)</sup>。しかし、資本集約度が不均等な経済体系には、この条件を満たす商品は存在しないであろう。けれども、価格変化を打消すように産業群を調整することができれば、その生産物(合成商品)の価格は変化しない。すなわち、部門の規模(産出量)を変化させて、社会的平均とみなすことのできる産業を合成すればよい<sup>36)</sup>。

そのような産出量は体系が極大利潤率をもつ場合の双対である。 $w=0$  のとき、(6)は、

$$(19) \quad P^{**} = (1+r^{**})P^{**}A \quad i. e. \quad P^{**}[I - (1+r^{**})A] = 0$$

ただし、 $P^{**}$  は極大利潤率  $r^{**}$  のときの価格ベクター。

(19)より

$$(20) \quad X^{**} = (1+r^{**})AX^{**} \quad i. e. \quad [I - (1+r^{**})A]X^{**} = 0$$

ただし、 $X^{**} = (x_1^{**}, x_2^{**}, \dots, x_n^{**}), > 0$

33) 資本集約度均等の体系のもつ特徴については [24] 参照。

34) 「バランスを保つ」割合。[35] p. 16 参照。

35) 詳しくは、[35] C. 3 参照。

36) [24] 82ページ参照。

この産出量を(8)に適用すれば、

$$(21) \quad (1+r^{**})PAX^{**} = (1+r)PAX^{**} + wLX^{**}$$

現実体系と同一の労働量を標準体系(21)も雇用するものとすれば、すなわち、

$$N = LX = LX^{**} = 1$$

また、 $X^{**}$  の合成商品の単位を

$$(22) \quad r^{**}PAX^{**} = 1$$

とすれば、そして、(22)のタームで賃金を測定すれば、すなわち、

$$(23) \quad \omega^{**} = \frac{w}{r^{**}PAX^{**}}$$

次の関係、(22)で測った実質賃金と利潤率との関係、

$$(24) \quad r = r^{**}(1 - \omega^{**})$$

を得る。 $X^{**}$  の割合で合成した商品バスケットを標準商品とよぶ。標準商品を生産する標準体系では、投入と産出との商品構成比率が同一である。この体系は、リカードの穀物比率論に類似した一財モデルである<sup>37)</sup>。したがって、相対価格の変化に影響されずに利潤率を決定できる。すなわち、資本の大きさは、

$$(25) \quad (x_1^{**} + x_2^{**} + \dots + x_n^{**})$$

のスカラー倍として、価格に依存することなく測定できる。いうまでもなく、(25)に価格をウェイトしたとしても、測定結果は不変である。

標準商品をニューメレールとすれば、要素価格フロントィアは(24)であるから、形状は2図を示す。賃金の変化に対して、標準純生産物  $r^{**}PAX^{**}$  は不変であるからである。したがって、標準純生産物は社会的平均の部門構成で生産された商品とみなすことができる<sup>38)</sup>。すなわち、

$$-rPAX^{***} = wLX^{**}$$

価格体系(6)に対して、(24)をニューメレールとすれば、論理的な矛盾に陥らずに利潤率を決定することができる。この型の分配理論が論理的に完結したといえる。

37) 穀物比率論との類似は [42] 参照。一財モデルとしての利潤率の決定の仕方は [24] 85ページ参照。

38) ミークは標準商品と資本の有機的構成の社会的平均部門との間に類似を見出している [18]。



## VI ま と め

投下労働量が理論の基本的構造（価値と分配の理論）のもとで占める役割は次の二点にあった。第一点は、リカードの注目した、経済諸量間の中で、唯一与件とみなすことができる数量であることにある<sup>39)</sup>。これを前提にしながら第二点は成立する。労働間の搾取関係、すなわち分配関係を明示的に表現できるということである。

投下労働量は価格とは異なる単位（次元）で定義されている。かくて、価格体系の側面からみれば、投下労働量は重さの単位で測られた岩や長さの単位で測られた橋と同様に、無関係なものと映る。投下労働量と価格を結ぶリンクが存在しないからである。しかし、労働量と価格とを関係づける手だてがないわけではない。労働量の価格表現が賃金であるから、この賃金を媒介にすれば、支配労働量が得られる。そこで、相対価格体系のもとでの、ある商品が支配する労働量はその商品に対して相対的に動く。この場合、労働力の価格、すなわち賃金は他の商品の価格と何らかわるところはない<sup>40)</sup>。

他方、標準商品の価額は相対価格の変化とともにかわる。したがって、分配の変化につれてその価額は変化する。しかし、標準純生産物の価格額の動きは、分配の変化、すなわち賃金の変化に対して不変であるように動くのである。標準商品は相対価格体系にあって、分配の変化に対して唯一不変の数量といえる。この機能を労働価値は果たすことはできないことは既にみた<sup>41)</sup>。

不変の価値尺度が得られるや否や、支配労働量が測定単位として理論的意義をもつこととなる。利潤率が与えられれば、24から標準タームの賃金が決定することより、標準タームの賃金による支配する労働量  $n$  は、

$$(26) \quad n = \frac{1}{w^{**}} = \frac{r^{**}}{r^{**} - r}$$

39) [4]「価値論の必要条件」および[7]参照。

40) [24] 76ページ参照。

41) 複合的絶対生産期間については若干の可能性が残されている [11]。

と決まる。したがって、(6)に対して(2)をニューメールとすることと、(2)を測定単位とすることは同値である。すなわち、(6)と(2)から、

$$\frac{1}{\omega^{**}} \frac{P}{r^{**}PAX^{**}} = (1+r) \frac{1}{\omega^{**}} \frac{P}{r^{**}PAX^{**}} + L$$

この式に(2)から得られた  $\frac{1}{\omega^{**}}$  を適用すれば、標準純生産物タームの価格  $\frac{P}{r^{**}PAX^{**}}$  が決まる。(2)を測定単位としても、資本測定上の問題は一切生じない。両測定単位の相異は次の点にある。賃金と利潤率が(2)を満たすことは、賃金が標準純生産物のタームで測定されていることの必要十分条件と考えてよい。この支配労働量を測定単位に採用すれば、標準体系あるいは標準商品を実際に構成することなく、不変の価値尺度が得られる。

分配理論における労働価値論の第二の機能に関して。資本制生産の搾取関係を析出することには重要な意義がある。剰余を労働量タームで表わせば、搾取の概念を明確にできる。しかし、(1)で定義した価値を導入して、われわれは剰余価値を表わしたけれども、この分析は定性的なものでしかなかった。

労働価値論の視点に立てば、スラフファのモデルにおいても、実物ないしは価格額で、マクロ的な意味での剰余生産物が存在する<sup>42)</sup>。剰余生産物の背後には剰余労働を想定せざるをえないのではないか<sup>43)</sup>。労働価値論に必要な最低限の要件は、労働が唯一の生産的要素であると仮定することである。この立場に立てば、剰余概念が得られ、いかなるタームであろうと、定性的な搾取関係を明かにできる。価値タームで集計する作業には、暗黙的に、上の労働価値論の要件が前提されている。

議論は次のように集約できる。剰余分配理論のもとで、価値と分配との相互依存関係により生ずる資本測定上の問題を、論理斉合的に解決する数量としては価値は役に立たない。この分配理論で、唯一、価値概念を採用できる場合は、賃金が不変で、商品バスケットの形態をとるときである。しかし、より一般的

42) イートウェルは必要労働時間を二通りに定義できるとしている [10] p. 299. (A)産出物の価値に占める賃金のシェアとして。(B)労働者の生存手段として。

43) この点を強調したものに [19]。

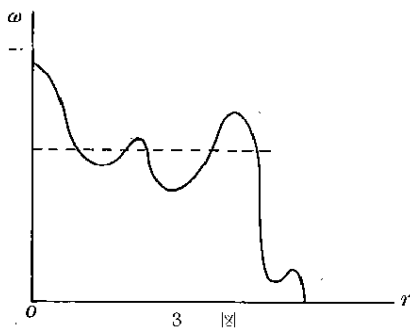
に、分配理論を構築するためには、価格次元の諸関係を問わねばならない。この意味において、スラッファは価値次元を想定する必要なく、当該分配理論の基本的問題を解こうとした。その核心は不変の価値尺度論である。なお、剰余分析という観点は背後に退いたとはいえ、剰余を把握できる理論構造となっている。スラッファ理論がいかに展開可能であるかは、これらかの研究を待たねばならない。

スラッファ理論とマルクス理論との基本的認識の相異を二点あげておく。第一点は、資本主義経済における分配の変化を本質的な現象とみるかどうかということである。もう一点は、資本主義経済において、価格次元を表象とみるか、本質とみるかという点である。

## 付 論

結合生産物が存在する場合の、分配の変化と相対価格との関連について。各部門が単一生産物しか生産しない場合に比べて、結合生産物が存在する場合には、分配変化にともなう相対価格運動はより複雑である<sup>44)</sup>。単一商品生産の場合に得られた

結果(注27)  $\frac{d\left(\frac{P}{w}\right)}{dr} > 0$  は一般に成



立しない。すなわち、分配の変化が生じたとき、価格の変化分が賃金の変化分を越える商品が存在するかもしれない。したがって、そのような商品をニューメレールとすれば、利潤率の下落にもかかわらず、賃金は下落する。要素価格フロンティアは、単調な右下りの曲線とはならない(3図参照)。そして、同一の賃金に対していくつかの利潤率が対

44) 「いかなる標準においても賃金の下落は利潤率の上昇をもたらすという原則には、いまや例外を認めなければならない」(傍点は原著者) [35] p. 61.

する。

したがって、賃金財バスケット  $B$  を集計するという先の作業において、ニューメレールに選ぶ商品によっては、賃金の変化を正しく反映していないことになる。しかし、ある商品価格が分配変化に対して、いかなる方向に変化するかは、またしてもニューメレールの動きに依存して確定できない。単一商品生産の場合にもまして、不変の価値尺度が必要となる。

### 参 考 文 献

- [1] Bhadri, A., "On the Significance of Recent Controversies on Capital Theory: A Marxian View," *Economic Journal*, 1969.
- [2] Bortkiewicz, L. von, "On the Correction of Marx's Fundamental Theoretical Construction in the Third Volume of Capital," *Jahr. Nationalökonomie Statistik*, 1907, reprinted in English in Sweezy, P., ed. *Karl Marx and the close of his system by Eugen von Böhm-Bawerk and Böhm-Bawerk's criticism of Marx by Rudolf Hilferding with an appendix by L. von Bortkiewicz*, 1949; 玉野井・石垣訳『論争・マルクス経済学』昭和44年。
- [3] ———, "Value and Price in the Marxian System," *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 1906; reprinted in English in *International Economic Papers*, 1952.
- [4] Dobb, M., *Political Economy and Capitalism*, 1937; 岡谷訳『政治経済学と資本主義』昭和27年。
- [5] ———, "A Note on the Transformation Problem," *On Economic Theory and Socialism*, 1955; 都留訳『経済理論と社会主義』昭和33年。
- [6] ———, "A further Comment on the Transformation Problem," *Economic Journal*, Sept. 1957.
- [7] ———, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, 1973.
- [8] de Brunhoff, S., "Marx as an a-Ricardian: value, money and price at the beginning of Capital," *Economy and Society*, Nov. 1973.
- [9] ———, "Controversies in the Theory of Surplus Value: A Reply to John Eatwell", *Science and Society*, Winter 1974-5.
- [10] Eatwell, J., "Controversies in the Theory of Surplus value: Old and New

”, *Science and Society*, Fall 1974.

- (11) Garegnani, P., *Il Capital nelle Teorie della Distribuzione*, 1960; 山下訳『分配理論と資本』昭和41年。
- (12) Harcourt, G., *Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital*, 1972.
- (13) 菱山泉「分配と資本の理論について」『経済論叢』第109巻第1号。
- (14) Marx, K., *Das Kapital*, I (1867), II (1885), III (1894), 向坂訳『資本論』昭和42年。
- (15) ———, *Theorien über den Mehrwert*, 『剰余価値学説史』, マル・エン全集, 26巻。
- (16) May, K. “Value and Price of Production: A Note on Winternitz’s Solution,” *Economic Journal*, Dec. 1948.
- (17) Meek, R. L., “Some Note on the Transformation Problem,” *Economic Journal*, March 1956.
- (18) ———, “Mr Sraffa’s Rehabilitation of Classical Economics,” *Scottish Journal of Political Economy*, June 1961.
- (19) ———, “Introduction to the Second Edition,” *Studies in the Labour Theory of Value*, 1973.
- (20) Medio, A., “Profits and Surplus-Value: Appearance and Reality in Capitalist Production,” *A Critique of Economic Theory*, 1972.
- (21) Morishima, M., *Marx’s Economics*, 1973.
- (22) Morishima, M. and Seton, P., “Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value,” *Econometrica*, April 1961.
- (23) 二階堂訓包『現代経済学の数学的方法』昭和35年。
- (24) 岡本義行「資本測定と標準商品」『経済論叢』第115巻第4・5号。
- (25) 置塩信雄「価値と価格」『神戸大学経済学研究』第1号昭和29年。
- (26) ———, 『資本制経済の基礎理論』昭和42年。
- (27) Ricardo, D., *Principles of Political Economy*, 1821.
- (28) ———, “Absolute Value and Exchangeable Value,” *Works and Correspondence of D. Ricardo*, vol IV, 1951.
- (29) Robinson, J., “Prelude to a Critique of Economic Theory,” *Collected Economic Papers* III, 1965.
- (30) ———, “A Reconsideration of the Theory of Value,” *Collected Economic Papers* III, 1965.

- [31] Samuelson, P., "Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models," *American Economic Review*, Dec. 1957.
- [32] ———, "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the So-called Transformation Problem Between Marxian Values and Competitive Prices," *Journal of Economic Literature*, June 1971.
- [33] 瀬地山敏「剰余価値率の測定」『経済論叢』第114巻第1・2号。
- [34] Seton, F., "The Transformation Problem," *Review of Economic Studies*, Jan. 1957.
- [35] Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960; 菱山・山下訳『商品による商品の生産』昭和37年。
- [36] ———, "Introduction," *Works and Correspondence of D. Ricardo*, vol. I, 1951.
- [37] Sweezy, P. ed., *Karl Marx and the close of his system*, c.f. [2]
- [38] 高須賀義博「価値価格と生産価格」『新しい政治経済を求めて』昭和49年。
- [39] 玉野井芳郎編『マルクス価格理論の再検討』昭和37年。
- [40] Weizsäcker, "Modern Capital Theory and the Concept of Exploitation," *Kylos*, 1974.
- [41] Winternitz, "Values and Prices: A Solution of the So-called Transformation Problem," *Economic Journal*, Jan. 1948.
- [42] 山下博「スラフアの新著とリカドゥ解釈」『経済学論叢』第11巻第6号。
- [43] Baumol-Samuelson-Morishima, "On Marx, the Transformation Problem and Opacity," *Journal of Economic Literature*, March 1974.